



平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社
 コード番号 5337 URL <http://www.danto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 加藤 友彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 前山 達史
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-4795-5000

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	2,671	2.0	276		314		336	
29年12月期第2四半期	2,727	0.8	179		229		31	

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 585百万円 (%) 29年12月期第2四半期 348百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	11.33	
29年12月期第2四半期	1.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	13,710	10,103	71.2
29年12月期	14,657	10,692	70.6

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 9,766百万円 29年12月期 10,352百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		0.00	0.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	2.2	400		420		210		7.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	30,000,000 株	29年12月期	30,000,000 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	334,301 株	29年12月期	333,200 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	29,666,242 株	29年12月期2Q	29,674,134 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2 -
(1) 経営成績に関する説明	2 -
(2) 財政状態に関する説明	2 -
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2 -
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3 -
(1) 四半期連結貸借対照表	3 -
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5 -
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7 -
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9 -
(継続企業の前提に関する注記)	9 -
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9 -
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9 -
(セグメント情報等)	9 -
(重要な後発事象)	10 -
3. その他	10 -
継続企業の前提に関する重要事象等	10 -

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調にあるものの、国内外の政治・経済の懸念、米国の通商政策や金融市場の変動の影響など、先行きが不透明な状況で推移しております。

このような環境下、当社グループは、営業面におきましては、首都圏を中心とした営業体制の強化を行い、生産面におきましては、機能性タイルを中心とした高付加価値製品の開発投入を行うとともに、株式会社ツヅキとの業務提携によるタイル乾式工法等の積極提案受注活動を行って参りました。

また、調達及び物流費を中心としたコスト削減を進めており、通期では効果が実現するものと見込んでおります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は26億7千1百万円（前年同四半期27億2千7百万円）、営業損失2億7千6百万円（前年同四半期1億7千9百万円）、外国為替相場の円高推移に伴い為替差損5千7百万円を計上したことにより、経常損失3億1千4百万円（前年同四半期2億2千9百万円）、事業所の統廃合に伴う費用4百万円を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失3億3千6百万円（前年同四半期3千1百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

イ. 建設用陶磁器等事業

当第2四半期連結累計期間において、建設用陶磁器等事業の売上高は25億6千3百万円（前年同四半期26億1千8百万円）、営業損失は3億5千9百万円（前年同四半期2億6千3百万円）となりました。

ロ. 不動産賃貸事業

当第2四半期連結累計期間において、不動産賃貸事業の売上高は1億5千4百万円（前年同四半期1億5千5百万円）、営業利益は8千5百万円（前年同四半期8千6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末において総資産は、投資有価証券が1億4百万円増加しましたが、現金及び預金が10億6百万円減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ9億4千7百万円の減少となりました。

負債につきましては、投資有価証券の時価評価等に伴う繰延税金負債が1億5百万円及び未払金が1億4百万円減少したこと等により、3億5千9百万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金が3億3千6百万円及びその他有価証券評価差額金が2億5千1百万円減少したこと等の結果、5億8千8百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年2月14日の決算発表時に公表いたしました平成30年12月期（平成30年1月1日～平成30年12月31日）の業績予想を、平成30年8月10日に修正を行っております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,878	872
受取手形及び売掛金	1,120	1,076
商品及び製品	1,152	1,186
仕掛品	67	87
原材料及び貯蔵品	59	50
繰延税金資産	0	0
未収入金	49	40
その他	44	38
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	4,369	3,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	948	932
機械装置及び運搬具（純額）	460	474
工具、器具及び備品（純額）	19	22
土地	292	292
建設仮勘定	38	—
有形固定資産合計	1,759	1,722
無形固定資産		
ソフトウェア	40	43
その他	12	12
無形固定資産合計	53	56
投資その他の資産		
投資有価証券	7,347	7,452
長期貸付金	1,000	1,000
繰延税金資産	16	17
その他	170	170
貸倒引当金	△59	△59
投資その他の資産合計	8,475	8,581
固定資産合計	10,288	10,360
資産合計	14,657	13,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	615	555
短期借入金	662	650
未払金	367	262
未払法人税等	47	14
災害損失引当金	290	280
その他	45	50
流動負債合計	2,028	1,813
固定負債		
繰延税金負債	582	476
退職給付に係る負債	426	410
長期預り保証金	910	887
資産除去債務	17	17
固定負債合計	1,937	1,792
負債合計	3,965	3,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	7,590	7,254
自己株式	△104	△104
株主資本合計	9,123	8,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,230	979
為替換算調整勘定	△1	0
その他の包括利益累計額合計	1,229	979
非支配株主持分	339	336
純資産合計	10,692	10,103
負債純資産合計	14,657	13,710

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,727	2,671
売上原価	2,003	2,019
売上総利益	723	652
販売費及び一般管理費	903	928
営業損失(△)	△179	△276
営業外収益		
受取利息	26	26
仕入割引	6	6
デリバティブ利益	0	—
その他	5	6
営業外収益合計	40	40
営業外費用		
支払利息	3	3
売上割引	3	3
為替差損	74	57
固定資産除却損等	1	5
租税公課	6	6
減価償却費	0	0
その他	0	1
営業外費用合計	90	77
経常損失(△)	△229	△314
特別利益		
固定資産売却益	25	—
投資有価証券売却益	248	—
特別利益合計	273	—
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損等	—	2
割増退職金	—	1
特別損失合計	1	4
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	42	△318
法人税等	25	16
過年度法人税等戻入額	△19	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	36	△335
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	31	△336

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	36	△335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△386	△251
為替換算調整勘定	1	1
その他の包括利益合計	△384	△250
四半期包括利益	△348	△585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△354	△585
非支配株主に係る四半期包括利益	6	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	42	△318
減価償却費	95	101
固定資産売却益	△26	△0
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却益	△248	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	△16
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△10	△9
受取利息及び受取配当金	△26	△26
支払利息	3	3
為替差損益(△は益)	74	57
デリバティブ損益(△は益)	△0	—
売上債権の増減額(△は増加)	142	43
たな卸資産の増減額(△は増加)	△58	△44
仕入債務の増減額(△は減少)	△194	△59
未払消費税等の増減額(△は減少)	11	△19
預り保証金の増減額(△は減少)	△5	△22
その他	△122	24
小計	△323	△286
利息及び配当金の受取額	26	26
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△18	△43
営業活動によるキャッシュ・フロー	△318	△307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△320	△143
有形固定資産の売却による収入	73	0
無形固定資産の取得による支出	—	△21
投資有価証券の取得による支出	△685	△516
投資有価証券の売却による収入	569	—
デリバティブ取引による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△362	△680

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	63	△12
自己株式の取得による支出	△1	△0
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	59	△15
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△612	△1,006
現金及び現金同等物の期首残高	1,334	1,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	721	872

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用陶磁器 等事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,618	109	2,727	—	2,727
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	46	46	△46	—
計	2,618	155	2,773	△46	2,727
セグメント利益又は損失(△)	△263	86	△177	△2	△179

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用陶磁器 等事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,563	108	2,671	—	2,671
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	45	45	△45	—
計	2,563	154	2,717	△45	2,671
セグメント利益又は損失(△)	△359	85	△273	△2	△276

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年8月10日開催の取締役会において、タッチストーン・キャピタル・マネジメント株式会社の全株式を取得して連結子会社化することを決議いたしました。詳細は平成30年8月10日公表の「タッチストーン・キャピタル・マネジメント株式会社の株式取得（連結子会社化）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは2億7千6百万円の営業損失及び3億7百万円の営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループの取り組みといたしましては、営業面におきましては、首都圏を中心とした営業体制の強化を行い、生産面におきましては、機能性タイルを中心とした高付加価値製品の開発投入を行うとともに、株式会社ツヅキとの業務提携によるタイル乾式工法等の積極提案受注活動を行っており、併せて、調達及び物流費を中心としたコスト削減に努めております。

また、遊休資産の活用につきましても引き続き進め、当第2四半期連結累計期間計上の営業損失2億7千6百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための現金及び預金を中心とした金融資産を有しております。